

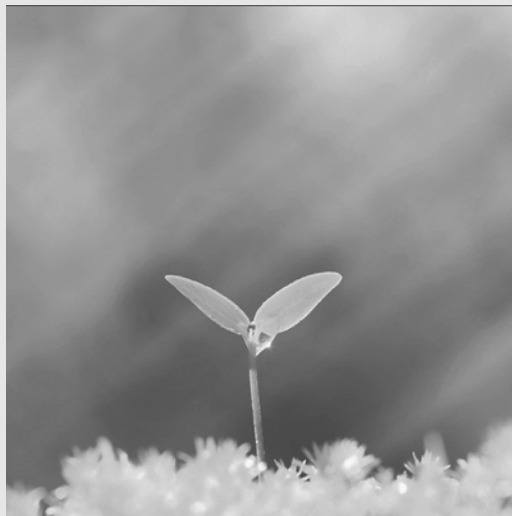
大和住銀 DC日本債券ファンド

追加型投信／国内／債券

日経新聞掲載名：大住DC日債

2022年11月22日から2023年11月20日まで

第 **22** 期 決算日：2023年11月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	10,911円
純資産総額(期末)	478百万円
騰落率(当期)	-1.8%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

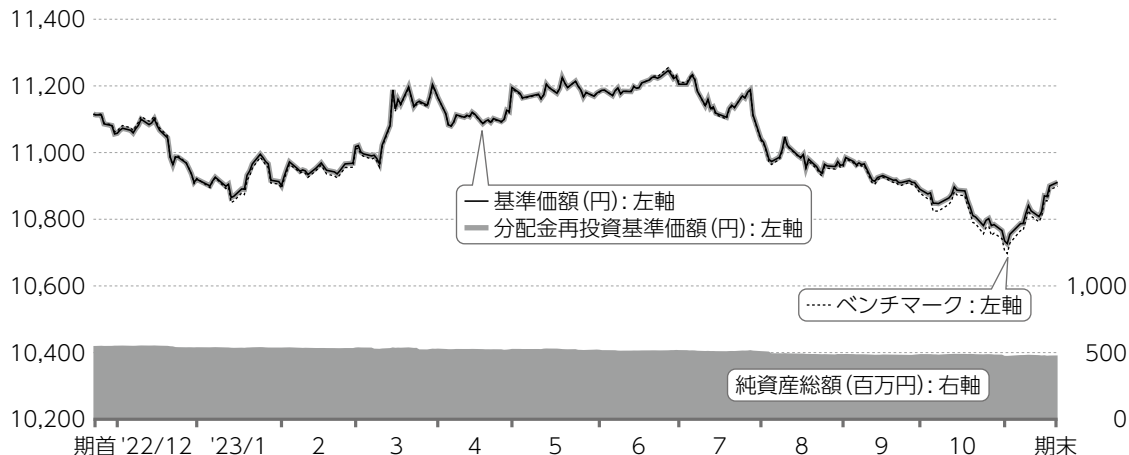
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,115円
期末	10,911円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資しました。

下落要因

- 主要中央銀行のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)バイアスの強まりに伴い、海外金利が上昇したこと
- 日銀がYCC(イールドカーブ・コントロール、長短金利操作)の運用柔軟化を決定したことを受けて、実質的に保有する債券の価格が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	68円	0.614%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,029円です。
(投信会社)	(33)	(0.296)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(30)	(0.274)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(0)	(0.000)	
(監査費用)	(1)	(0.008)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	69	0.623	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

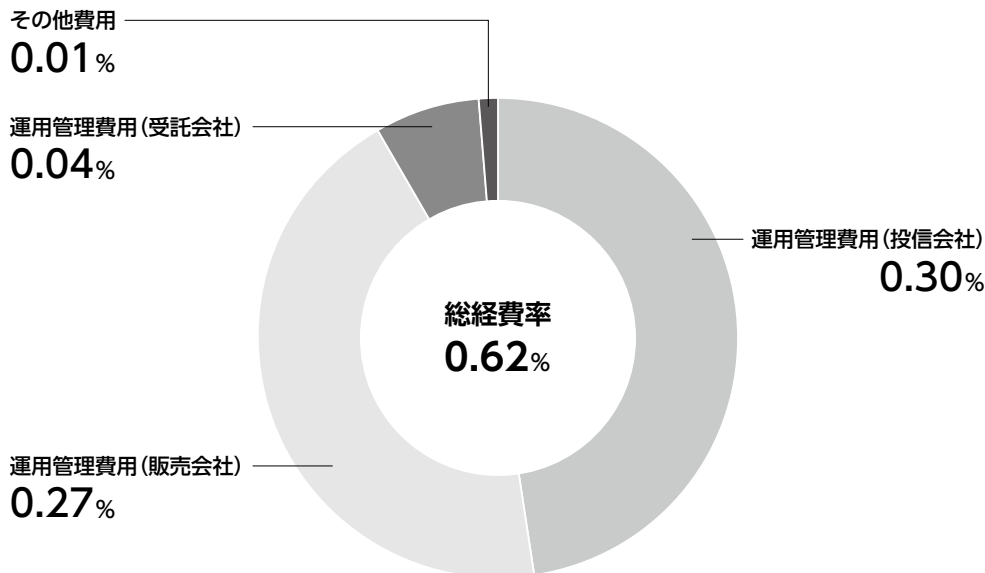
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

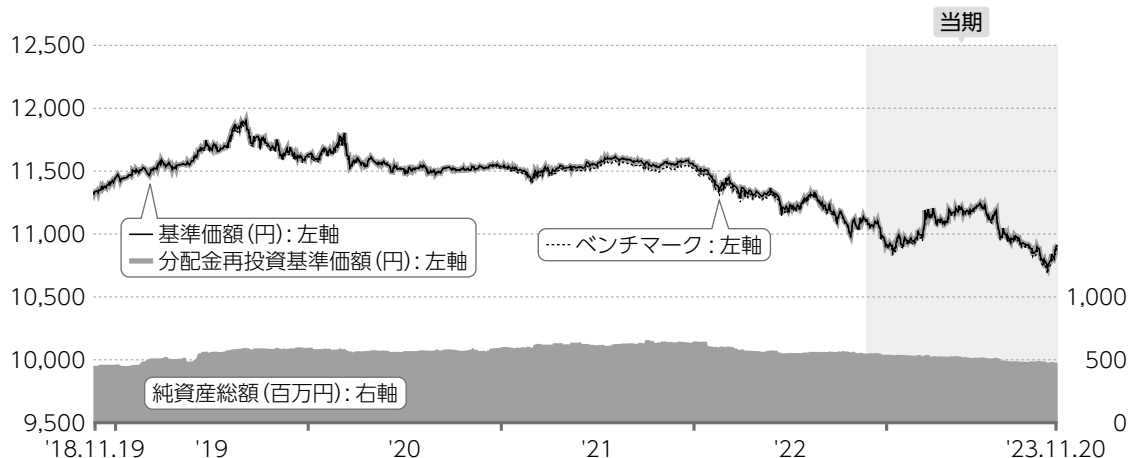
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.62%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月19日から2023年11月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2018.11.19	2019.11.19	2020.11.19	2021.11.19	2022.11.21	2023.11.20
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	11,333	11,654	11,537	11,558	11,115	10,911
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	2.8	-1.0	0.2	-3.8	-1.8
ベンチマーク騰落率	(%)	—	2.7	-0.9	-0.1	-3.6	-1.9
純資産総額	(百万円)	452	586	567	640	549	478

投資環境について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

期間における10年国債利回りは大きく上昇(債券価格は下落)しました。

主要中央銀行のタカ派スタンスに伴い海外金利が上昇基調で推移したことに加え、日銀がYCCの運用柔軟化を決定したことを受けて期間における国内債券市場は大きく下落しました。

期間の初め0.25%近辺でスタートした10年国債利回りは上昇基調で推移し、0.75%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

当ファンド

主要投資対象である「年金日本債券マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

年金日本債券マザーファンド

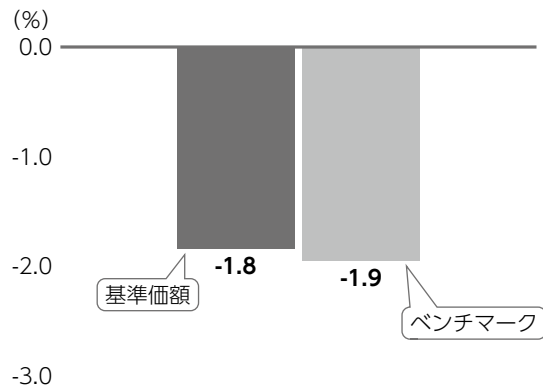
主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。期間末の

現物債組入比率は83.3%としました。債券種類別毎の組入比率は、国債69.9%、地方債0.7%、事業債11.6%、MBS(不動産担保証券)1.2%、円建て外債0.0%としました。ポートフォリオのデュレーション*は、プラス1.0年程度からマイナス2.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について (2022年11月22日から2023年11月20日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA A-BPI (総合) をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-1.8% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-1.9%を0.1%上回りました。

プラス要因

- 金利戦略においてデュレーション戦略・イールドカーブ戦略が共にプラスに寄与したこと
- ベンチマークに対して事業債をオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与したこと

分配金について(2022年11月22日から2023年11月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,723

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「年金日本債券マザーファンド」への投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

年金日本債券マザーファンド

日銀はYCCの運用柔軟化により、長期金利(10年国債利回り)の上限を事実上1.0%に拡大しました。日銀はファンダメンタルズ(基礎的条件)に基づかない投機的な動きに対応する姿勢を示しているため、急激な

金利上昇は避けられる見込みですが、円安や原油高によるインフレ上振れへの警戒が続く下で、徐々に投資家目線に合った水準まで金利が上昇すると想定しています。

当ファンドでは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。

債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S(住宅ローン担保証券)を一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

3 お知らせ

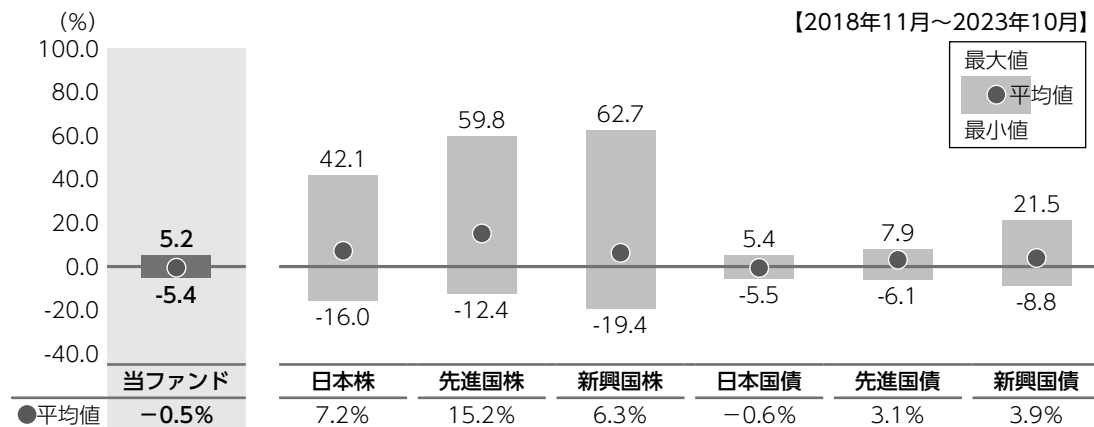
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限(設定日：2001年9月21日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本債券マザーファンド わが国の公社債
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■年金日本債券マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測(デュレーション・コントロール)等を重視したアクティブ運用により、信託財産の長期的な成長を目指します。 ■NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式(転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>年金日本債券マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、信託財産純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

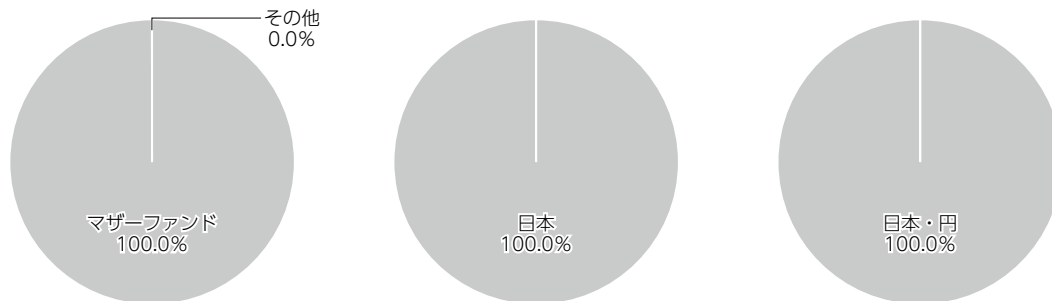
当ファンドの組入資産の内容(2023年11月20日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
年金日本債券マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

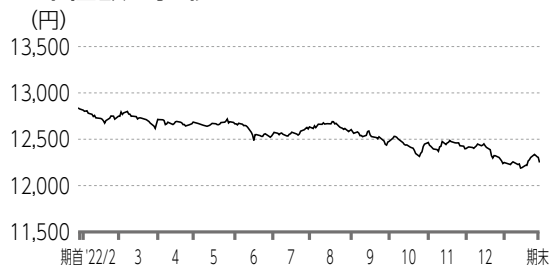
項目		第22期末 2023年11月20日
純資産総額	(円)	478,767,911
受益権総口数	(口)	438,785,445
1万口当たり基準価額	(円)	10,911

※当期における、追加設定元本額は64,962,805円、解約元本額は120,703,615円です。

組入上位ファンドの概要

年金日本債券マザーファンド(2022年1月28日から2023年1月27日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(先物・オプション)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	0	(0)
	(その他)		(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

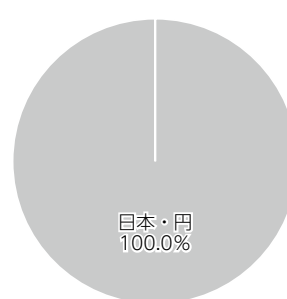
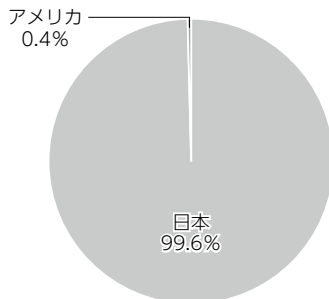
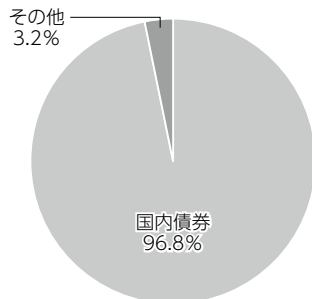
(基準日：2023年1月27日)

	銘柄名	組入比率
1	443 2年国債	8.2%
2	357 10年国債	6.1%
3	182 20年国債	3.7%
4	140 20年国債	3.0%
5	141 20年国債	3.0%
6	444 2年国債	2.9%
7	442 2年国債	2.7%
8	149 20年国債	2.6%
9	76 30年国債	2.1%
10	147 20年国債	2.0%
	全銘柄数	105銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内債券先物を2.4%買建てしています。

※基準日は2023年1月27日現在です。